



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 高見 輝

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	572,199	5.4	14,229	12.8	16,324	12.2	11,088	△0.6
26年3月期第3四半期	543,112	8.0	12,613	2.9	14,547	5.1	11,150	△0.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 33,300百万円 (21.2%) 26年3月期第3四半期 27,470百万円 (86.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	87.29	—
26年3月期第3四半期	87.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	561,279	280,348	48.9	2,159.98
26年3月期	498,141	251,892	49.5	1,942.20

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 274,386百万円 26年3月期 246,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	5.1	16,800	6.4	18,700	4.4	12,800	9.7	100.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	138,408,285 株	26年3月期	138,408,285 株
27年3月期3Q	11,376,142 株	26年3月期	11,375,631 株
27年3月期3Q	127,032,445 株	26年3月期3Q	126,953,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

当第3四半期における当社グループを取り巻く環境は、日本経済は、円安が一段と加速し、輸出採算の改善が続いているものの、消費税率引き上げに伴う反動による個人消費の回復が遅れる等、足元では弱含みの動きも見られます。世界経済は、相対的に北米が堅調に推移しているものの、欧州では依然として低成長が続き、中国をはじめとした新興国では景気減速の兆しが見られる等、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、国内販売は2,806億2千万円（前年同期比+1.2%）、海外販売は2,915億7千万円（同+9.7%）となり、売上高は5,721億9千万円（同+5.4%）と増収となりました。

利益面につきましては、自動車関連事業およびOA・家電用途関連事業等の売上が増加した結果、売上総利益は688億6千万円（同+2.5%）となりました。営業利益は、台湾子会社において一部取引先に対する貸倒引当金を計上したものの、売上総利益の増加や退職給付費用の減少等により、142億2千万円（同+12.8%）となりました。また、経常利益は163億2千万円（同+12.2%）、四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少等により、110億8千万円（同△0.6%）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比の金額および比率については、前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

機能素材

機能素材につきましては、海外の事業が増収となりましたが、国内の事業がやや低調な結果となり、全体として売上は微減となりました。

機能化学品事業は、全体として自動車・建築業界向けの原料販売が伸長しましたが、建築・建材塗料等の原料ビジネスが低調に推移したこと等により、事業全体として売上は減少しました。

スペシャリティケミカル事業は、金属加工油剤メーカーへの国内販売が概ね堅調に推移しましたが、フッ素メーカーへの販売は低調に推移しました。輸出ビジネスは封止材関連が堅調であった一方で、フッ素原料およびエポキシ化合物製品が低調に推移したこと等により、事業全体として売上は横ばいとなりました。

この結果、売上高は1,268億5千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、5億6千万円（△0.4%）の減収となりました。営業利益は、第3四半期における円安の進行が輸入原料の採算を圧迫したことや国内製造事業が減益となったことの影響等もあり、31億5千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、1億7千万円（△5.1%）の減益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、欧米での売上が減少したものの、北東アジアでの売上が増加し、国内および東南アジアでの売上も微増となり、全体として売上は増加しました。

色材事業は、顔料・添加剤関連の売上は堅調に推移したものの、情報印刷関連材料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

OA・家電用途関連事業は、合成樹脂の北東アジアでの売上が増加し、国内および東南アジアでの売上も微増となったため、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は、合成樹脂、液晶テレビ反射板用材料および導電性高分子材料等の売上が好調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,911億6千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、100億7千万円（+5.6%）の増収となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加や製造子会社の損益改善等により、36億7千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、8億4千万円（+29.8%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、欧米での売上が減少したものの、国内、東南アジアおよび北東アジアでの売上が増加し、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連の重電・弱電業界向け売上は微減となりましたが、半導体、液晶パネル製造用薬液等の売上が横ばいであったこと等から、事業全体として売上は横ばいとなりました。

電子資材事業は、LED関連部材売上およびガラス薄型加工売上並びにタッチパネル用部材等の売上が増加したため、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,166億4千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、128億円(+12.3%)の増収となりました。営業利益は、国内事業における利益率の低下や、台湾子会社における貸倒引当金の計上等により、44億3千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、10億円(△18.4%)の減益となりました。

自動車・エネルギー

自動車関連事業は、国内の消費税率引き上げの影響等による自動車販売台数の減少や中国の自動車メーカー各社の生産調整の影響を受けましたが、自動車販売が好調な北米での営業体制強化や、商材の拡充や各地域間取引を強化したこと等により、国内、中国、北米および東南アジアにおいて売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

エネルギー関連事業は、第3四半期において減速傾向が見られたものの産業用途の太陽光発電システムやリチウムイオン電池向け商材が伸長したことや、国内製造子会社の蓄電池システムの売上が寄与して全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は807億7千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、67億9千万円(+9.2%)の増収となりました。営業利益は、国内製造事業での損益改善や中国での増益により、17億7千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ7億6千万円(+75.7%)の増益となりました。

生活関連

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において自社製品であるトレハ®等は主に海外での売上が好調に推移し、酵素製品は前年並みの売上となりました。スキンケア分野は、自社製品であるAA2G®の夏場の落ち込みがあったもののその後回復基調となり、またトイレタリー分野は、原料販売が引き続き好調に推移しました。医薬・医療分野では、先発薬メーカー向けの原薬・中間体の売上は低調となりましたが、後発薬メーカー向けの原薬・中間体および医療材料の販売は好調となり、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響と新製品の販売が低調となったことから事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は562億6千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、4千万円(+0.1%)の増収となりました。営業利益は、一般管理費の増加により、23億7千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、1億3千万円(△5.4%)の減益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、売掛金や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、447億8千万円増加の3,511億4千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ、183億5千万円増加の2,101億3千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、631億3千万円増加の5,612億7千万円となりました。

負債は、買掛金や短期借入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ、346億8千万円増加の2,809億3千万円となりました。

純資産は、四半期純利益110億8千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、284億5千万円増加の2,803億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から0.6ポイント低下し、48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月4日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれん857百万円、利益剰余金2,791百万円及び為替換算調整勘定64百万円が減少するとともに、資本剰余金が1,998百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,980	36,007
受取手形及び売掛金	202,996	234,593
商品及び製品	53,075	62,773
仕掛品	1,344	1,733
原材料及び貯蔵品	3,039	3,687
繰延税金資産	4,537	4,320
その他	7,324	8,886
貸倒引当金	△936	△853
流動資産合計	306,362	351,148
固定資産		
有形固定資産	63,914	64,484
無形固定資産		
のれん	29,780	28,042
技術資産	18,517	17,336
その他	4,731	4,374
無形固定資産合計	53,030	49,753
投資その他の資産		
投資有価証券	66,275	86,020
長期貸付金	1,168	1,147
繰延税金資産	2,702	3,362
その他	4,906	6,483
貸倒引当金	△218	△1,120
投資その他の資産合計	74,832	95,893
固定資産合計	191,778	210,130
資産合計	498,141	561,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,014	125,118
短期借入金	28,818	36,194
1年内返済予定の長期借入金	6,596	6,673
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,720	1,983
繰延税金負債	24	22
賞与引当金	4,045	2,574
役員賞与引当金	232	180
その他	15,195	17,842
流動負債合計	163,646	200,589
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	27,140	27,575
繰延税金負債	12,506	19,500
退職給付に係る負債	11,875	12,134
その他	1,080	1,130
固定負債合計	82,603	80,341
負債合計	246,249	280,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,242	12,262
利益剰余金	206,351	211,054
自己株式	△6,916	△6,917
株主資本合計	219,377	226,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,725	38,109
繰延ヘッジ損益	△0	△10
為替換算調整勘定	2,239	10,019
退職給付に係る調整累計額	380	169
その他の包括利益累計額合計	27,346	48,287
少数株主持分	5,168	5,961
純資産合計	251,892	280,348
負債純資産合計	498,141	561,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	543,112	572,199
売上原価	475,928	503,330
売上総利益	67,183	68,868
販売費及び一般管理費	54,569	54,638
営業利益	12,613	14,229
営業外収益		
受取利息	154	152
受取配当金	1,045	1,173
受取賃貸料	213	192
持分法による投資利益	487	540
為替差益	725	708
その他	477	449
営業外収益合計	3,104	3,215
営業外費用		
支払利息	818	776
その他	352	344
営業外費用合計	1,171	1,120
経常利益	14,547	16,324
特別利益		
固定資産売却益	511	385
投資有価証券売却益	856	3
受取返還金	118	-
負ののれん発生益	404	-
その他	11	-
特別利益合計	1,902	389
特別損失		
固定資産売却損	43	69
固定資産廃棄損	113	52
減損損失	53	73
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	19	72
出資金売却損	-	20
関係会社出資金売却損	-	171
厚生年金基金脱退損失	-	166
特別損失合計	233	627
税金等調整前四半期純利益	16,216	16,086
法人税、住民税及び事業税	5,687	5,018
法人税等調整額	△1,067	△491
法人税等合計	4,620	4,527
少数株主損益調整前四半期純利益	11,596	11,559
少数株主利益	445	470
四半期純利益	11,150	11,088

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,596	11,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,732	13,377
繰延ヘッジ損益	△12	△10
為替換算調整勘定	5,086	7,870
退職給付に係る調整額	756	△211
持分法適用会社に対する持分相当額	310	715
その他の包括利益合計	15,874	21,741
四半期包括利益	27,470	33,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,395	32,073
少数株主に係る四半期包括利益	1,075	1,227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	127,416	181,096	103,839	73,978	56,221	542,552	559	543,112	—	—	543,112
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,269	1,626	587	1,385	367	6,236	4,208	10,444	—	△10,444	—
計	129,686	182,722	104,426	75,363	56,589	548,789	4,767	553,557	—	△10,444	543,112
セグメント利益又は 損失(△)	3,322	2,832	5,435	1,010	2,509	15,110	261	15,372	△3,013	255	12,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」及び調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	126,850	191,166	116,642	80,777	56,268	571,706	493	572,199	—	—	572,199
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,851	1,697	580	2,114	225	6,469	3,987	10,457	—	△10,457	—
計	128,701	192,864	117,223	82,891	56,494	578,176	4,480	582,656	—	△10,457	572,199
セグメント利益又は 損失(△)	3,151	3,676	4,432	1,776	2,372	15,409	220	15,629	△1,716	316	14,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」及び調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「電子」セグメントに分類しておりました低消費電力半導体の設計開発事業を、技術開発の促進のため環境・エネルギー関連技術との結びつきが強い「自動車・エネルギー」セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコーン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	151,323	80,804	19,482	14,209	265,820
II 連結売上高(百万円)					543,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	14.9	3.6	2.6	48.9

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	167,562	90,945	21,092	11,969	291,570
II 連結売上高(百万円)					572,199
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	15.9	3.7	2.1	51.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国内又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北東アジア・・・・台湾、中国

(2) 東南アジア・・・・シンガポール、タイ

(3) 北米・・・・米国

(4) 欧州・他・・・・ドイツ